

Title	大阪卸売物価指数1757-1915年
Sub Title	Indices of wholesale prices in Osaka, 1757-1915
Author	斎藤, 修
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1975
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.68, No.10 (1975. 10) ,p.769(63)- 776(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19751001-0063
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19751001-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大阪卸売物価指数 1757—1915 年*

齋 藤 修

本稿は、1757年から1915年にいたる大阪卸売物価指数の推計結果の報告である。

本推計の特徴は、徳川期と明治期とを連結した点にある。それによって、幕末・維新期の価格変動を統一的に把えることができ、また徳川期から明治期にかけての長期的変動過程を追うことが可能になる。

このような作業を可能とする資料としては、金融研究会編『我国商品相場統計表』(1937)があり、それによる研究もあるが、この資料は東京(江戸)を中心としたものである。しかし、周知のごとく、徳川期の畿内は、関東地方とは異った——少くとも名目的には——通貨単位をもつ異った経済圏を構成していた。そして、その性格の違いが、明治維新後に統一通貨制度が確立するとともにただちに解消されたとは考え難い。その意味で、大阪の物価変動を長期にわたって系統的に明らかにすることは充分意義のあることといえよう。

大阪地方にかんする幕末・維新期の物価資料としては「大阪物価沿革表」があり、本推計では、明治期の指数と徳川期の指数とをリンクさせるためにこの資料を利用した。ここでは価格が3通りの仕方で記されている。1868年銀目廃止までの銀目表示、それ以後1871年の新貨条例までの両・貫文表示、それ以降の円表示である。本推計では、これらを銀目建に統一して、それ以降の指数とリンクした。この点の詳細、推計方法、その他の資料にかんしては、表2の注を参照されたい。

推計結果は、農林産物価格指数、工産物価格指数、総合指数を表2.1に、米価指数を表2.2に、食料品、繊維製品価格指数を表2.3に示す。

まず総合指数によって長期的動向をみよう。図1はその各年値を示したものである。その7ヵ年移動平均値から上昇・下降局面の年平均変化率をだすと、表1.1の如くである。1786年からの33年にわたる長期の

表 1.1 物価水準の年平均変化率 (%)

1786—1819	△ 0.8
1819— 37	2.5
37— 43	△ 2.7
43— 51	1.9
51— 54	△ 0.4
54— 69	14.2
69— 75	△ 3.3
75— 82	3.9
82— 86	△ 4.1
86—1910	3.9

ゆるやかな下降局面は、文政の改鑄が行われた頃から上昇へ転じた。天保の飢饉の後に6年、1850年代前半に3年の下降局面を経験したが、1820年代以降趨勢としては上昇傾向が続いた。それは安政の開港とともに加速化し、1854—69年間の年平均上昇率は14.2%に達した。ただ、開港以降銀目廃止までの期間は金相場も騰貴した。その後には大阪における正銀の払底、銀に代わる金貨の流通ということがあったとすれば、

* 本研究には松永記念科学振興財団から研究助成金が与えられた。記して感謝の意を表す。

注(1) 佐野陽子「建築労働者の実質賃金——1830—1894年」『三田学会雑誌』第55巻11号(1962)、新保博「幕末期・明治期の価格構造」『社会経済史学』第33巻1号(1967)。

(2) 1903年からではあるが、大阪消費者物価指数の推計として、尾高焯之助「戦前期大阪地方消費者物価指数の推計」『一橋論叢』第67巻3号(1972)がある。

(3) 宮本又次編『近世大阪の物価と利子』(1963)所収。この資料を利用した研究に、作道洋太郎「幕末維新期の価格変動と幣制」、『近世封建社会の貨幣金融構造』(1971)所収、新保博「開港と『価格革命』」、『数量経済史入門——日本の前工業化社会』(1975)所収、がある。

(4) 例えば、宮本又郎「天保期以後の貨幣と金融」、『大阪の商業と金融』(1973)所収、340—46頁、を参照。

図1 大阪卸売物価総合指数 1757—1915年

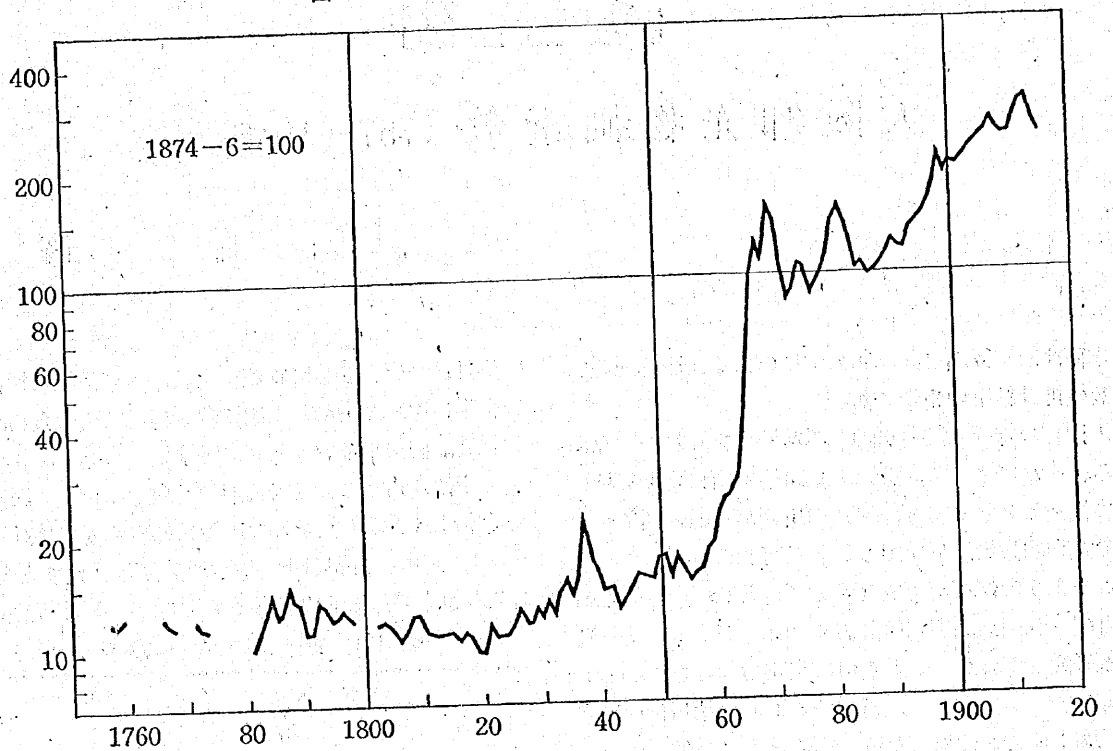
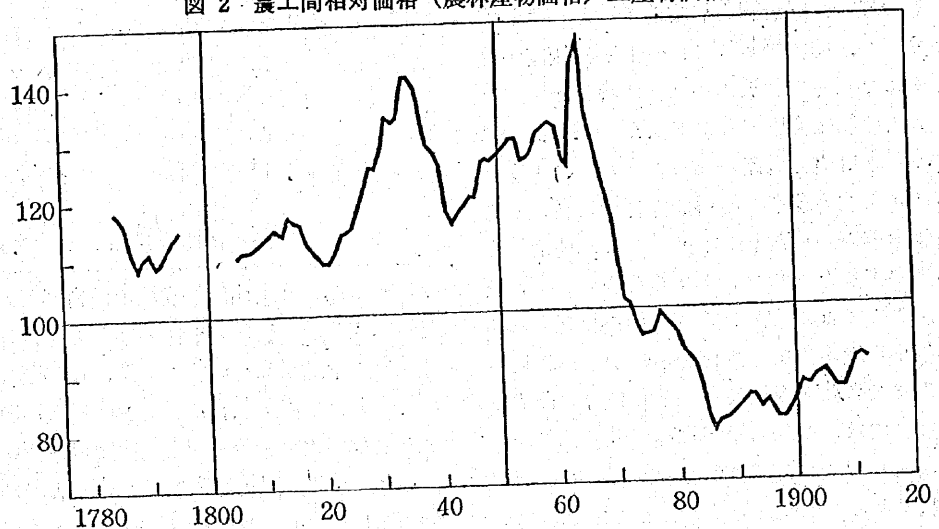


図2 農工間相対価格 (農林産物価格/工産物価格)



両建指数のほうがこの期間における現実の物価変動をよく反映していることになる。両建指数では、当然この間の上昇率が上記の値より低くても、この時期のインフレーションが未曾有のものであったことには変わりがないであろう。⁽⁵⁾ 明治維新後は、下降、上昇、そ

してデフレ政策による下降を繰返したが、1886年松方デフレが終わるとともに、上昇傾向を基調とする長期の局面に入った。⁽⁶⁾ インフレ的成長の出発点はここにあったといってよい。

注(5) 新保(1975)では両建指数が示されている。

(6) 表1.1は、1910年代に物価水準の下降局面がくるかのような印象を与えるが、それはあったとしてもごく軽微なものであったらう。消費者物価の7ヵ年移動平均系列(尾高(1972))では、対前年上昇率が鈍化しただけでマイナスになることはなかった。

次に相対価格の動向に移ろう。農林産物・工産物価格指数の7ヵ年移動平均系列から、後者の前者にたいする比を求め、図2に示す。それを一般物価水準の動き(表1.1)と比較すると、大きく3つの時期に区分することができる。第一は開港まで、第二は開港後から松方デフレの終わる1886年まで、第三は1886年以降である。

第一の時期において、相対的価格は物価水準の変動と同じ方向に動いていた。つまり、物価上昇期には農林産物価格の上昇率の方が高く、下降期にはその低下率の方が大きかったのである。これはすでに新保教授⁽⁷⁾によって指摘された事実である。1850年⁽⁸⁾までは——細かな点に違いはあっても——依拠した資料が同じであるから、これはある意味で当然の結果といわなければならない。

第二期を通じて、相対価格は急低下した(開港後の数年と70年代中頃とは例外)。前の時期にみられたような一般物価水準の変動局面との対応は、まったくみられない。これは、同じ「大阪物価沿革表」に依拠した新保教授の指摘と異なる。新保系列では、「1859年の開港を契機にして農/工価格比に大きな変化が生じた、という事実はまったくみられない。」⁽⁹⁾1862年頃から上昇を始めた相対価格は、本推計の場合(図2)とは異って68年まで上昇を続け、その後の低下もそれほど急激なものではないのである。

このような相違は技術的理由によるものと思われる。第一に、採用品目数とウェイトが異なる。新保系列は単純平均によって算出されている。農産物の場合、米の他4品目が採られているが、その結果として米のウェイトは20%となり、ここでの49.5%と比較してかなり低くなっている。工産物では、繊維製品が4/7と50%以上であるのに対し、食料品は2/7で30%以下である。ここでの24.5%、36.2%というウェイトと比較すると、前者は高目に、後者は低目にでていることが判る。表1.2には、総合指数(7ヵ年移動平均)の対前年変化率系列から得られた各局面について、農林産物、工産物、米、食料品、繊維製品の年平均変化率を示してある。1863年から73年についてみると、米価は他の農林産物に比べ上昇率が低かったことが、また

表 1.2 諸物価の年平均変化率(%)

		農林業	工業	米	食料品	繊維
1854—	63	12.2	10.6	14.1	10.3	11.7
63—	73	7.4	11.8	6.7	14.6	11.7
73—	77	1.4	0.7	2.2	0.5	1.0
77—	85	△ 0.8	1.8	△ 1.5	2.7	2.9
85—	95	3.6	3.2	5.5	4.6	1.8
95—	1911	3.7	3.1	3.2	4.6	1.7

食料品価格は他の工産物よりも上昇率が高かったことが判る。したがって、新保系列では、この期間農産物価格が高目に出ていると思われる。工産物にかんしてはどちらもともいいかねるところがあるが、食料品価格の上昇率がとくに高かったのはこの局面の前半においてなので、新保系列ではその間の工産物価格が低目にでている可能性がある。それゆえ、新保系列における60年代以降の相対価格は、実際よりも高くでている可能性が強い。

第二の理由は、金銀の換算比率の問題と関連する。新保系列が両建指数であるのに対し、本推計は銀目建であり、しかも、大部分1両=100匁で換算されているが、220匁または200匁で換算した場合が混在している。そして後者の場合は、工産物においてウェイトが大きい。このことは、本推計における1868年の相対価格を低めてしまうが、他方、新保系列でも、「商品によっては、銀目廃止前後の価格がうまく接続しない場合がみられる」ので、この年の値には「多くの疑問が残されている」⁽¹⁰⁾といわれている。

この点の如何によっては、商品グループ別上昇率の値も影響を受けるので、第一の点にも不確定な要素が残るが、1860—70年代に農工間相対価格の急激な変化はおこらなかった、と結論することはできないであろう。ただ、その変化が、外国貿易の開始の直接的影響であったかどうかは、また別の問題である。

第三期に眼を転じよう。この時期は、一般物価水準の上昇が農林産物の相対価格の上昇を伴っていた局面にあたる。これは、「長期経済統計」⁽¹¹⁾における生産面の物価系列からもいえることである。しかし、この局面に限っていえば、大阪における相対価格の上昇率は

注(7) 新保博「徳川後期の物価(1)」『国民経済雑誌』第130巻6号(1974)、7—8頁。
 (8) 三井文庫編『近世後期における主要物価の動態』(1952)。
 (9) 新保(1975)、248頁。
 (10) 同、239頁。
 (11) 大川一司ほか『物価』(1967)、23—4頁。

表2.1 大阪卸売物価指数：農林産物・工産物・総合指数

(1874-75=100)

年	農林産物 (1)	工産物 (2)	総合指数 (3)	年	農林産物 (1)	工産物 (2)	総合指数 (3)	年	農林産物 (1)	工産物 (2)	総合指数 (3)
1757	11.8	12.2	12.0	1823	11.2	9.7	10.6	1875	102.4	103.8	103.0
58	11.9	11.9	11.9	24	11.4	9.8	10.7	76	83.7	95.3	88.7
59	11.7	13.2	12.3	25	12.1	10.0	11.2	77	93.2	95.4	94.1
				26	13.5	11.1	12.5	78	98.4	104.6	101.1
1766	11.5	13.3	12.3	27	11.8	11.3	11.6	79	110.3	121.4	115.1
67	11.2	12.7	11.8	28	12.4	10.5	11.6	1880	149.0	134.8	142.9
68	11.8	11.0	11.5	29	14.6	10.4	12.8	81	154.0	151.7	153.0
				1830	13.5	10.1	12.0	82	134.6	146.1	139.5
1771	12.0	12.3	12.1	31	15.2	10.6	13.2	83	107.0	133.6	118.4
72	11.1	11.7	11.4	32	13.1	10.8	12.1	84	93.7	115.9	103.2
73	10.6	12.4	11.4	33	16.1	11.1	14.0	85	97.4	119.3	106.8
				34	16.9	12.4	15.0	86	92.7	111.1	100.6
1781	10.1	9.8	10.0	35	14.3	12.1	13.4	87	90.0	116.5	101.4
82	12.0	10.1	11.2	36	17.9	12.4	15.5	88	88.9	125.9	104.8
83	14.2	10.5	12.6	37	26.8	15.8	22.1	89	101.2	129.5	113.4
84	15.7	12.0	14.1	38	19.9	14.4	17.5	1890	119.4	128.6	123.4
85	12.6	11.4	12.1	39	17.4	15.2	16.5	91	107.4	130.9	117.5
86	13.2	12.0	12.7	1840	14.4	13.5	14.0	92	110.7	125.8	117.2
87	16.0	13.5	14.9	41	14.6	14.0	14.3	93	127.4	139.4	132.6
88	13.6	12.8	13.3	42	15.2	13.1	14.3	94	126.6	152.0	137.5
89	13.2	13.3	13.2	43	13.2	11.6	12.5	95	130.8	162.3	144.3
90	11.1	11.1	11.1	44	14.5	11.3	13.1	96	140.1	176.0	155.5
91	11.8	10.6	11.3	45	15.5	12.2	14.1	97	162.5	208.7	182.4
92	14.9	11.6	13.5	46	16.6	13.4	15.2	98	200.7	229.6	213.1
93	13.9	11.7	13.0	47	16.3	14.1	15.4	99	166.5	222.1	190.4
94	12.1	12.2	12.1	48	16.2	13.8	15.2	1900	184.6	227.8	203.2
95	12.9	11.3	12.2	49	16.2	13.7	15.1	01	180.8	218.8	197.1
96	13.5	11.7	12.7	1850	19.9	13.5	17.1	02	198.8	216.6	206.5
97	12.7	11.7	12.3	51	19.8	14.2	17.4	03	214.1	224.9	218.7
98	12.7	10.6	11.8	52	16.4	13.4	15.1	04	220.0	228.7	223.7
				53	19.3	14.4	17.2	05	216.4	255.9	233.4
1802	12.2	10.8	11.6	54	17.5	14.1	16.0	06	225.2	265.7	242.6
03	12.0	11.5	11.8	55	16.1	13.1	14.8	07	248.9	286.0	264.9
04	11.9	11.0	11.5	56	16.5	13.9	15.4	08	232.9	271.2	249.4
05	11.3	10.3	10.9	57	17.2	13.9	15.8	09	214.1	264.4	235.7
06	10.6	9.8	10.3	58	20.6	15.1	18.2	1910	222.8	264.6	240.8
07	11.4	10.4	11.0	59	21.1	16.1	19.0	11	264.5	281.4	271.8
08	13.0	11.0	12.1	1860	26.7	17.6	22.8	12	295.0	291.4	293.5
09	13.1	10.8	12.1	61	27.8	20.7	24.7	13	302.5	294.0	298.8
10	11.4	10.7	11.1	62	27.7	21.9	25.2	14	248.9	278.5	261.6
11	11.0	10.3	10.7	63	30.4	24.8	28.0	15	219.2	270.6	241.3
12	11.1	10.1	10.7	64	39.6	37.7	38.8				
13	11.6	9.7	10.8	65	63.1	50.4	57.6				
14	11.9	9.9	11.0	66	129.3	67.3	102.6				
15	11.9	9.8	11.0	67	145.8	93.5	123.3				
16	10.9	9.3	10.2	68	112.6	108.6	110.9				
17	11.9	9.8	11.0	69	164.9	144.3	156.0				
18	10.5	9.7	10.2	1870	141.2	135.7	138.8				
19	9.6	9.9	9.7	71	99.2	108.6	103.2				
1820	9.5	9.8	9.6	72	80.6	92.9	85.9				
21	11.8	10.3	11.2	73	88.8	96.9	92.3				
22	11.1	9.9	10.6	74	113.9	100.9	108.3				

大阪卸売物価指数 1757—1915年

表2.2 大阪卸売物価指数：米価

(1874-76=100)

年	米価(4)	年	米価(4)	年	米価(4)	年	米価(4)	年	米価(4)	年	米価(4)
1757	10.0	1794	9.9	1821	10.2	1846	14.8	1871	84.2	1896	151.6
58	9.6	95	10.5	22	9.9	47	13.9	72	60.1	97	175.1
59	9.6	96	12.0	23	9.6	48	14.1	73	72.1	98	237.9
		97	11.5	24	10.3	49	14.4	74	113.0	99	162.1
1766	9.1	98	10.6	25	10.4	1850	19.2	75	108.7	1900	180.0
67	9.5			26	11.8	51	18.9	76	78.3	01	186.5
68	10.8	1802	10.9	27	9.7	52	13.9	77	82.9	02	195.3
		03	10.3	28	11.0	53	15.8	78	86.9	03	220.0
1771	10.9	04	9.7	29	14.6	54	15.7	79	91.0	04	210.8
72	9.2	05	9.1	1830	12.5	55	13.2	1880	162.1	05	196.4
73	8.3	06	9.2	31	14.0	56	13.2	81	150.0	06	223.5
		07	10.4	32	11.5	57	15.2	82	125.8	07	243.5
1781	8.3	08	11.7	33	15.5	58	19.9	83	98.7	08	240.0
82	10.4	09	11.4	34	17.4	59	19.7	84	83.3	09	196.4
83	13.7	1810	9.4	35	12.8	1860	24.9	85	96.7	1910	199.9
84	15.1	1811	9.1	36	17.3	61	25.8	86	85.4	11	276.3
85	10.7	12	9.2	37	28.8	62	25.4	87	79.8	12	323.5
86	11.5	13	9.9	38	18.3	63	26.7	88	73.4	13	340.0
87	15.0	14	11.1	39	16.1	64	32.8	89	94.0	14	249.0
88	11.6	15	11.0	1840	11.3	65	56.5	1890	128.1	15	203.5
89	10.7	16	9.7	41	10.9	66	153.4	91	108.2		
1790	9.4	17	11.0	42	12.7	67	161.8	92	113.5		
91	10.1	18	9.3	43	10.8	68	91.8	93	145.8		
92	14.2	19	7.9	44	12.7	69	157.7	94	135.4		
93	13.1	1820	7.6	45	14.4	1870	147.9	95	140.6		

表2.3 大阪卸売物価指数：食料品・繊維製品

(1874-76=100)

年	食料品 (5)	繊維製品 (6)	年	食料品 (5)	繊維製品 (6)	年	食料品 (5)	繊維製品 (6)
1850	11.9	13.2	1872	90.0	88.3	1894	205.3	145.9
51	13.5	12.7	73	85.6	108.7	95	207.4	157.2
52	10.9	12.9	74	102.8	103.1	96	208.9	174.9
53	11.7	13.1	75	105.5	103.7	97	256.5	189.8
54	11.9	12.5	76	91.7	93.2	98	293.6	196.1
55	10.4	11.5	77	92.6	95.2	99	280.8	192.3
56	11.1	12.8	78	101.6	109.4	1900	312.2	186.2
57	10.8	13.1	79	135.5	117.5	01	308.8	168.7
58	11.9	15.5	1880	148.9	133.5	02	314.3	175.7
59	12.3	18.1	81	169.0	152.3	03	323.3	192.7
1860	12.9	20.4	82	169.7	135.6	04	341.1	192.3
61	17.9	22.0	83	139.7	142.9	05	374.8	212.1
62	17.1	23.4	84	131.4	131.6	06	370.1	228.9
63	20.0	19.4	85	120.8	134.6	07	381.3	243.7
64	29.6	42.3	86	123.0	120.8	08	427.5	200.2
65	41.2	52.2	87	136.5	140.6	09	419.7	201.2
66	56.9	60.8	88	145.4	144.0	1910	408.1	209.0
67	98.4	68.9	89	155.7	127.2	11	441.8	224.7
68	115.6	88.0	1890	164.3	115.8	12	477.7	223.1
69	162.2	132.6	91	168.0	116.0	13	464.6	224.5
1870	164.0	123.1	92	168.0	121.8	14	447.4	196.1
71	122.6	106.8	93	169.6	150.9	15	450.9	182.9

全国におけるよりも低い。全国では、1885年を100としたときの1911年の相対価格指数が125となるが、大阪の場合は113である。この差は、ほとんど工産物価格上昇率の差による。そして、そのなかでも——本推計の資料的制約が大きいので不確定な要素が残るけれども——食料品価格上昇率の開きが大きい。1885—1911年の年平均上昇率をみると、長期経済統計指数では食料品3.6%、繊維製品1.7%であるのに対し、本推計の場合、それぞれ4.6%、1.7%であり、とく

に食料品の上昇率は農林産物のそれをはるかに凌駕するものとなっている(表1.2を参照)。工業部門内部においても、「在来的要素の多く存続した食料品、木製品そして化学の諸部門では、その製品の価格上昇率は農産物総合指数のそれに匹敵するかあるいはそれをいささか上回ること」があったという点は、すでに指摘されていることであるが、大阪のように都市化の影響が著しかったところでは、そのような傾向がいっそうはっきりとあらわれたものと思われる。

注(12) 大川ほか(1967), 27頁。

表2 資料とウェイト

推計は、(1)農林産物価格・工産物価格指数をそれぞれ求め、次に、(2)その両指数から総合指数を算出する、という順序で行った。

(1) 農林産物価格・工産物価格指数

次の6期の指数を、1874—76年を基準にリンクして得た：第Ⅰ期 1757—83年、第Ⅱ期 1781—1852年、第Ⅲ期 1850—79年、第Ⅳ期 1877—91年、第Ⅴ期 1889—1902年、第Ⅵ期 1900—15年。各期の指数は、原則として、商品グループ別指数を固定ウェイトによって加重平均したものである。各商品別のウェイトは若干の例外(米・清酒など)を除いてつけず、グループ内の各商品を単純平均してグループ別指数とすることが多かった。けれども、例えば食料品グループのような場合には、清酒のみ、あるいは清酒と砂糖にそれぞれ特定のウェイトを与え他は同ウェイトとする、という計算法をとった。

けれども第Ⅰ、Ⅱ期の場合には、総合指数算出のために、米のみに30%を与え他を同ウェイトとするという方法に倣った(新保博「徳川後期の物価水準(1)」『国民経済雑誌』第127巻2号〔1973〕、21頁)。この条件と、農林産物全体のウェイトを57%とするという条件(後述)とから、農林産物価格・工産物価格指数をそれぞれ機械的に計算した。

第Ⅲ期以降のウェイトは、『長期経済統計』の『物価』で生産面の物価推計のために用いられたウェイトを参照して決めた。個々のグループ別ウェイトは下に示す。グループ内で特定商品にウェイトが付けられている場合は、〔 〕内に表わしてある。

I. 1757—83年

米	52.6	大坂卸売, 三井文庫
大豆	} 47.4	同上
緑綿		同上
菜種		西摂武庫地方, 山崎
清酒		京都小売, 三井文庫
木綿	} 100.0	大坂卸売, 三井文庫
種油		同上
白油		同上

II. 1781—1852年

米	52.6	大坂卸売, 三井文庫
---	------	------------

小麦	} 47.4	大坂卸売, 三井文庫
大豆		同上
緑綿		同上
菜種		西摂武庫地方, 山崎
薪	} 100.0	大坂卸売, 三井文庫
木炭		同上
清酒		同上
醬油		同上
木綿	} 100.0	同上
種油		同上
白油		同上

III. 1850—79年

以下の資料は、すべての大坂問屋の記録によって作成された「大阪物価沿革表」による。貨幣単位は銀目建に換算した(一つの例外を除いて)。この資料では、1868年銀目廃止の際、「とくに注釈が付け加えられていないときは、金一両=銀百目として換算されたものと推測され、1871年の新貨条例発布の際は、規定通り一両=一円で換算されている(作道〔1971〕、563—6頁)。ただ、金銀の換算については、銀200目または220目で行った場合も見うけられ、また、とくに注記はなくても100目立とは考えられない場合もある。商品ごとに換算率が異なるのはおかしいが、銀目廃止前後における個々の価格の連続性が得られるようにすることを優先し、前者については注記に従い、後者については想定換算率を下に記した。また、絹糸は資料に両建てで表示されているが、これも原資料のままとした。換算した場合、かえって同じ絹製品である秩父絹の動きと乖離してしまうからである。

米	49.5	
大麦	} 12.0	
大豆		
緑綿	} 38.5	
麻苧		
蠟(新実)		
杉	} 220目立	
清酒(14.2)		
醬油	} 36.2	(各銘柄の平均)
黒砂糖		
鯨節		
白木綿	} 220目立	(4銘柄の平均)
木綿糸		

大阪卸売物価指数 1757—1915年

絹糸	24.5	両建	薪 [51.8]	12.6	府統計 1889—94年：府統計, 1892—1902年： 朝日新聞
秩父絹			炭 [19.5]		
種油	13.6		材木[28.7]	31.6	同上 1889—94年：府統計, 1892—1902年： 朝日新聞
白蠟			清酒[30.8]		
菜種粕	18.3		醬油	7.4	府統計 京都、農商務統計
半紙			茶		
丁銅	7.4	(2種の平均)	鯉節	31.6	府統計 1889—94年：府統計, 1892—1902年： 朝日新聞
釘			砂糖[25.3]		
IV. 1877—91年			VI. 1900—15年		
米	49.5	貨幣制度調査会	米	45.4	商工省
大麦	12.0	同上	大麦	9.3	同上
小麦		同上	裸麦		同上
大豆		同上	小麦		同上
小豆		同上	大豆	同上	
線綿	21.0	大阪府誌	小豆	8.7	同上
葉煙草		同上	梅干		府統計
生蠟		貨幣制度調査会	沢庵		同上
繭		京都府何鹿郡吉美村郡是調査, 金融 研究会	線綿		商工省
薪	17.5	貨幣制度調査会	大麻	12.4	同上
炭		1877—79年：物価沿革表 1880—91年：大阪府誌	藍		府統計
清酒[14.2]	36.2	貨幣制度調査会	繭	8.0	京都、郡是調査, 金融研究会
醬油		同上	牛肉	3.6	商工省
茶		大阪府誌	牛乳		同上
鯉節		貨幣制度調査会	鶏卵	同上	
寒天	24.5	同上	薪 [28.6]	12.6	同上
生糸		1877—86年：東京, 金融研究会, 1894— —91年：大阪府誌	炭 [19.8]		同上
晒木綿	13.6	同上	材木[51.6]	31.6	
屑布		貨幣制度調査会	清酒[33.2]		同上
塩	18.3	同上	醬油	同上	
種油		大阪府誌	味噌		同上
晒蠟	貨幣制度調査会	茶	同上		
半紙	1877—79年：物価沿革表 1878—81年：東京, 金融研究会, 1880— —91年：大阪府誌	鯉節		同上	
量表	7.4	貨幣制度調査会	白砂糖[25.8]		府統計
鉄		同上			

(とくに記さないかぎり, 調査地は大阪。以下同様)

V. 1889—1902年

米	45.4	府統計	清酒[33.2]	31.6	同上
大麦	9.3	同上	醬油		
小麦		同上	味噌	同上	
大豆	8.7	同上	茶		同上
小豆		同上	鯉節	同上	
線綿	16.0	1889—93年：府統計, 1894—93年： 大阪府誌, 1889—1902年：府統計	白砂糖[25.8]		府統計
藍玉		8.0	同上		
葉煙草	1889—93年：大阪府誌, 1894—1902 年：府統計				
繭	8.0	京都、郡是調査, 金融研究会			

生糸(32.3)	} 32.5	京都、農商務統計
甲斐絹		府統計
紡績(25.0)	}	商工省
綿糸		同上
晒木綿	}	堺、府統計
白木綿		商工省
菜種油	} 9.2	同上
石油		同上
鯨油		同上
和紙	16.0	府統計
丸釘	} 10.7	商工省
鉄		府統計
石炭		商工省

(2) 総合卸売物価指数

農林産物価格指数と工産物価格指数との加重平均である。農林産物のウェイトは、1874年の農業生産額×0.6 プラス林業生産額から、工産物のウェイトは1874年の鉱工業生産額から算出した(『長期経済統計』の『農林業』[1966]、『鉱工業』[1972]による)。それぞれ、57%と43%である。農業生産額に係数0.6を乗じたのは、自給率が高いことを考慮したため、山口推計による地租金納化直前の商品化率に貢租

分(それも最終的には市場に出された)を加えた値の最大値である(山口和雄『明治前期経済の分析』[1956], 53-9頁)。

(3) 資料一覧

- 朝日新聞：大阪朝日新聞社調「大阪 卸売物価指数年別表」、朝日新聞社編『日本経済統計総観』(1930)所収。
 大阪府誌：大阪府編『大阪府誌』第1巻(1902)、「商業史」855-63頁。
 貨幣制度調査会：『貨幣制度調査会報告』、大内兵衛・土屋喬雄編『明治前期財政経済史料集成』第12巻(1932)所収。
 金融研究会：金融研究会編『我国商品相場統計表』(1937)。
 商工省：商工省調「大阪市卸売物価指数」、朝日新聞社編(1930)所収。
 農商務統計：『農商務統計表』(各年度)。
 物価沿革表：『大阪物価沿革表』、宮本又次編『近世大阪の物価と利子』(1963)所収。
 府統計：『大阪府統計書』(各年度)。
 三井文庫：三井文庫編『近世後期における主要物価の動向』(1952)。
 山崎：山崎隆三『近世後期における農産物価格の動向』、『経済学年報』第19集(1963)。
 (経済学部助手)